

## 1. 現状・見通し

### 【関西・大阪の経済情勢】

・関西・大阪は直接被害を受けておらず、全国と比べ影響は小さかった。

- ・景気は緩やかな回復基調。
- ・輸出や生産は増加に転じ、個人消費も緩やかに持ち直し。
- ・現地メディア・旅行会社・消費者への正確な情報発信を行い、徐々にではあるが、外国人観光客の回復につながっている。

・雇用失業情勢について、目下のところ震災による顕著な影響は見られない。

今後、電力不足の長期化による影響なども懸念される。

- ・景気の先行きは総合的に持ち直し傾向と期待されるが、海外景気の減速や電力供給制約、円高による影響が懸念され、今後の注視が必要。

### 企業活動への影響調査（本市アンケート調査、3月・5月）

- ・間接的影響あり+受ける見通し： 82.0%（3月） → 83.8%（5月）
- ・間接的影響を受ける理由
 

仕入先の被災等の影響	：	55.0%（3月）	→	43.5%（5月）
物流面の問題による影響	：	42.5%（＼）	→	10.5%（＼）
納入先の被災による受注減	：	41.9%（＼）	→	29.0%（＼）
需要の減少	：	30.0%（＼）	→	44.4%（＼）
原材料価格の高騰	：	設問なし（＼）	→	25.8%（＼）

### 観光客の状況（3月～7月）（前年同月比）

	3月	4月	5月	6月	7月
全国（訪日外国人）	▲50.3%	▲62.5%	▲50.4%	▲36.0%	▲36.1%
関空（外国人入国者）	▲41.4%	▲57.6%	▲43.9%	▲24.5%	▲25.6%

### 【消費流通と食品の安全】

- ・5月以降、市民から食品の放射能検査実施の要望が寄せられるようになった。
- ・7月中旬以降、牛肉の放射能汚染に関する問合せが寄せられるようになった。

### 【公共工事情勢】

- ・震災対応のため、国の補助金について5%の内示減が示されている。
- ・仮設プレハブ等の一部資材を除き、供給不足は解消している。
- ・H23年度新規工事発注において、震災を原因とする入札不調は生じていない。

## 2. 取組・成果

### 【企業活動支援・集客観光・消費喚起等】

#### 企業活動支援

- 影響を受ける中小企業の経営支援 ※実績は7月末時点
  - ・特別相談窓口の開設（経営相談：20件、金融相談：5,760件）
  - ・「東日本大震災関連緊急融資」の実施
    - 取扱期間：平成23年5月30日～平成24年3月31日
    - 保証承諾：353件、77億円、認定件数：2,196件

#### ■事業拠点確保の支援

- ・民間オフィス、賃貸工場等の建物賃借料の助成（1/3以内、上限300万円）⇒事業計画承認：1件
- ・本市関連のインキュベーション施設や賃貸工場の無償提供
- ・定期借地の手法を活用した被災企業に対する市有地の提供

#### 自粛ムードの払拭、集客等

- ・インバウンド拡大に向け、「オール大阪」での共同プロモーション等を推進
- ・海外観光展出演、トッププロモーションのほか、他都市等連携したメディア・旅行会社招請事業を実施
- ・クルーズ客船誘致に向けたプロモーションの実施など
- ・関西から「ありがとう」キャンペーンの実施

#### 被災者の就労支援 ※実績は8/14現在

- ・企業の被災者優先求人枠の確保309人(74社)、
- ・職業相談件数 延79件、職業紹介件数20件、就職件数13人
- ・緊急雇用創出事業において被災者を優先的に雇用(4名採用)

### 【消費流通と食品の安全】

- ・出荷制限等がなされた食品が市内で流通しないよう監視指導を行い、その結果を市HPに公表(3/24～)
- ・食品の放射性物質のモニタリング検査を実施し、市HPに結果を公表(牛肉：7/21～、牛肉以外の食品：8/19～)

### 【公共工事】

- ・災害応急対応に必要な資材調達への柔軟な対応を図る。
- ・国からの補助金等が確保できない事業における発注計画や規模等の見直し、精査(事業の重点化など)

## 3. 今後の対応・方向性

### 【企業活動支援・集客観光・消費喚起等】

#### 企業活動支援

- ・世界に広がるサプライチェーンの担い手である中小企業の重要性が、震災で改めて認識された。
- ・今後も継続して市内中小企業及び被災地企業等への様々な支援策を着実に推進するとともに、下記の取組を実施。

・「大阪あきない祭り 2011 オープニングイベント」等での被災地物産品販売の促進（期間：10/9～12/31）

・産業創造館における、被災地域の物産品等の商談会「天下の台所」の開催（11/22 予定）

#### 自粛ムードの払拭・集客等

- ・大阪マラソンなどスポーツイベントの開催
- ・国慶節（10/1～7）や年末年始から春節にかけて、関西メガセールの実施
- ・西日本諸港が連携がんばろう！日本「五港物語」と称して、西日本の安全性を発信
- ・応援消費キャンペーンの実施（職員食堂での応援メニュー、被災地の物産品販売促進、応援消費啓発、クレオ大阪「東北復興応援市場」、東北旅行呼びかけ等）

#### 被災者の就労支援

被災者の雇用確保に向けて、長期的視点に立った雇用機会の創出、就労支援

### 【消費流通と食品の安全】

・検査機器を整備し、食品の放射性物質のモニタリング検査を強化する。

### 【公共工事】

- ・事業の優先順位見直しに取り組むとともに、必要な予算額を確保すべく、国へ引き続き要望していく。

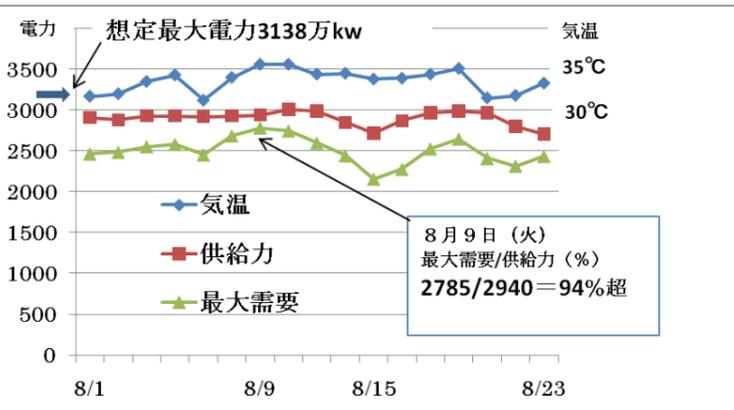
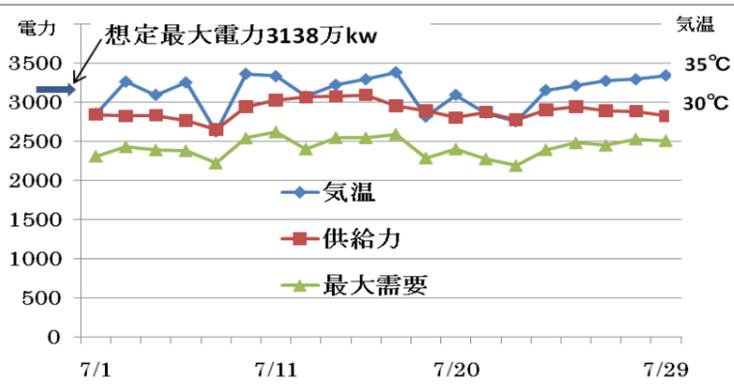
## 1. 現状・見通し

### 【現状】

- 6月10日付に関西電力から今夏の電力需給を踏まえて15%節電要請（7月1日～9月22日の平日の9:00～20:00）
- 7月6日：関西電力及び大阪府より、各自治体に対して電力需給緊急時（使用率97%超見込）の緊急対応の依頼
- 7月20日：政府（経済産業省）から関西電力管内に10%節電要請（7月25日～9月22日の平日の9:00～20:00）

### （参考）

関西電力における電力需要と供給力の状況（7～8月の平日）  
（\*気温は気象庁（大阪市中央区）のデータ）



### 【求められる対応策】

- エネルギーの効率的利用（省エネ・節電対策）の推進及び電力需給ひっ迫時（使用率97%超）における一層の節電対応と市民や事業者への周知等の緊急対応
- 「次世代エネルギー施策」の推進

## 2. 取組・成果

### 【省エネルギー・節電対策】

- ・庁舎節電を総務局長から各所属長へ依頼（4/14）
- ・エコスタイルの取組み期間の拡大（5/13～10/31）
- ・産業創造館での省エネ相談、省エネ・コスト削減対策セミナー実施（6/9, 20, 29）
- ・本市緊急節電対策のとりまとめ・公表（6/21）

○参考1：本市の緊急節電対策の効果（7月速報）

	削減（節電）の目標	削減（節電）の実績
本庁舎	目標：1日平均電気使用量 <b>15%以上削減</b> 基準使用電力量：33,000kwh (H22年夏期の1日平均電気使用量)	<b>▲13.8% (▲4,682kwh)</b> (7月の平日の電気使用量)
市営地下鉄	目標：1時間当り使用電力 <b>7%節電</b> 基準使用電力：89,912kw (H22年の12～15時の最大使用電力)	<b>▲7.6% (▲6,163kw)</b> (7月の平日3日間の11～16時の1時間当たりの使用電力平均)
上下水道	目標：1時間当り使用電力 <b>5%節電</b> 基準使用電力：61,681kw (H22夏期の使用電力)	<b>▲7.7% (▲4,761kw)</b> (7月中の1時間当りの使用電力平均)

○参考2：ごみ焼却工場余熱利用発電を電力需要ピーク時間帯に集中し、ピーク時間帯の発電量増（8月中実施。最大1万Kwアップ）

- ・ライトダウンキャンペーン実施（6/22～8月末）
- ・消費電力「見える化機器」貸出開始（7/5）
- ・節電セミナー（7/14）、節電コンペ（7～9月実施、10月募集）
- ・「電力需給逼迫時の市民等への情報発信」の体制整備（7/14）
- ・事業者対象の節電影響調査（7/22～7/29実施）
- ・市民対象の節電影響調査（「eモニター」8/16～8/25実施）

### 【次世代エネルギー関連】

- ・「次世代エネルギー施策の推進」を公表（6/3）
- ・次世代エネルギーの開発や分散型エネルギー導入等に関する国への要望
- ・市長から関西電力に対し、長期的展望に立った多様なエネルギー資源を活用する事業運営への転換を提案、本市のエネルギー施策への協力を要請（6/20：関西電力社長との会談、6/29：株主総会）
- ・環境局にエネルギー政策室を設置（7/1）

## 3. 今後の対応・方向性

### 今年度から実施する事項

#### 【省エネ・節電対策】

- ・**区役所への蓄電池（太陽光パネル付）、非常用自家発電設備導入**
- ・**生活道路照明灯へのLED導入促進**

- ・電力需給ひっばく時、本市節電対策強化、市民・事業者への協力呼び掛け
- ・市民協働ポイント(OSAKA PiTaPa)と連動した市民の省エネ活動等  
(平成23年秋)

#### 【次世代エネルギー関連】

- ・次世代エネルギーに関する研究開発支援
- ・**大阪市立大学で取り組む人工光合成による次世代エネルギーの研究開発などへの支援**
- ・地域分散型エネルギーの導入促進（**太陽光発電補助の拡充**）
- ・都市インフラを活用した分散型エネルギーの導入
  - 夢洲メガソーラー：平成23年度中に事業着手
  - 森之宮バイオマス：平成23年秋に生ごみバイオガス化実験開始
- ・咲洲におけるスマートコミュニティ実証実験（平成23年度～）
- ・（仮称）**大阪市エネルギービジョン策定**
  - 新エネルギー導入の方向性や具体施策、地域分散型エネルギー導入策、省エネルギー推進などに関する計画策定
  - （例）**夢洲をエネルギー拠点にして産業誘致を進める**  
(天然ガスを利用した最新の火力発電設備置等に関する検討など)

### 今年度中に課題整理等を行い、今後、重点的に実施する事項

#### 【省エネ・節電対策】

- ・中小企業等の省エネの取組みに対するインセンティブ制度及びアドバイザー派遣制度の創設
- ・避難拠点等への蓄電池等の導入、エコ住宅普及促進など

#### 【次世代エネルギー関連】

- ・地域分散型エネルギーの導入促進
  - 公共施設への太陽光発電の設置
  - メガソーラー設置にかかる支援
  - 市民共同発電の取組みの推進 など
- ・廃棄物発電の高効率化